

東京港カーボンニュートラルポート（CNP）推進協議会 議事要旨

1 日 時

令和6年12月6日（金）午後1時30分から午後2時30分まで

2 場 所

新宿NSビル30階NSスカイカンファレンス ルーム5・6

3 参加者（構成員）

【学識経験者】

東京女子大学 現代教養学部 教授 二村 真理子

【企業・団体】

東海運株式会社、株式会社宇徳、
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン株式会社、
オーシャントランス 株式会社、
オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社、外国船舶協会、
株式会社上組、川崎汽船株式会社、関東旅客船協会、栗林運輸株式会社、
栗林商船株式会社、山九株式会社、株式会社 J E R A、
澁澤倉庫株式会社、株式会社商船三井、鈴江コーポレーション株式会社、
株式会社住友倉庫、第一港運株式会社、
株式会社ダイトコーポレーション、一般社団法人東京港運協会、
東京港埠頭株式会社、東京水産ターミナル株式会社、東京倉庫協会、
一般社団法人東京都トラック協会、東京冷蔵倉庫協会、
株式会社ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング、
日水物流株式会社、一般社団法人日本船主協会、日本通運株式会社、
日本郵船株式会社、株式会社マルハニチロ物流、三井倉庫株式会社、
三菱倉庫株式会社、安田倉庫株式会社、株式会社ヤマタネ、
株式会社ユニエックスNCT、ワンハイラインズ株式会社

※構成員のうち伊勢湾海運株式会社、ワンハイラインズ株式会社は欠席

【行政機関】

国土交通省関東地方整備局、経済産業省関東経済産業局、中央区、港区、江東区、品川区、大田区、東京都産業労働局

※構成員のうち、国土交通省関東運輸局は欠席

【事務局】

東京都港湾局

4 議 事

- (1) 東京港の CNP 形成に向けた取組
- (2) 港湾脱炭素化推進計画について
- (3) 今後の進め方、スケジュール
- (4) 質問・意見等

5 議事概要

- 協議会の冒頭、学識経験者の二村教授を座長に選任。
- 事務局から東京港の CNP 形成に向けた取組について、続いて、国土交通省関東地方整備局から港湾脱炭素化推進計画について、それぞれ説明を実施。
- その後、企業・団体と事務局との間で質疑応答を実施。
- 併せて、港湾脱炭素化促進事業・実施主体の内容、範囲、記載方法等について確認。
- 終わりに、事務局から今後の検討の進め方・スケジュールについて説明。

以上